



JX (Japan Transformation) 宣言2024 新経済連盟が考える日本の未来ビジョン

JX宣言2024について

- 10月9日、新経済連盟が提唱するJapan Transformation (JX) の実現に向け、経営・政治リーダーの方々をお招きし、日本の未来ビジョンを語り合うイベントを開催

<https://nest.jane.or.jp/jxlive2024/>

- イベントでの議論を基に、本提言を、日本の未来を創るグランドデザインとして取りまとめた



JX宣言2024 新経済連盟が考える日本の未来ビジョン

日本の国力を高めるグランドデザイン戦略

- 政治的リーダーの決定過程に幅広い国民の参加を促す仕組み
- 税率を引き下げ「税と成長の好循環」を推進
- 意欲ある者の働く権利の確保、自律と働き方の選択肢の拡大
- 世界中から人材や技術等の受け入れの促進
- 規制改革の断行
- AI利活用、教育改革、カーボンニュートラル対応

「AI強国」に向けた戦略

- 軽量AI×日本語データ×リアル産業
- 日本の著作権法の強みを維持して企業データも活用
- 企業の在り方を変革してAIを使い倒す
- 柔軟性を持った規制アプローチ

アントレプレナーシップ教育の実現

- アントレプレナーシップ教育の体系化と学習指導要領への位置付け、主体性の評価方法見直し
- 教育への国の支援強化と民間資金の導入環境整備
- 関係者のマインドセットの醸成
- ジェンダー差別防止への配慮
- テクノロジー×教育

日本の脱炭素成長戦略

- GX技術の市場創出と需要拡大
- グローバル展開を前提とした実装段階の支援
- GXリテラシー向上のための持続的教育

日本の国力を高めるグランドデザイン戦略

➤ 政治的リーダーの決定過程に幅広い国民の参加を促す仕組み

政治的リーダーの決定過程に対する国民全体の意見をより反映させる方策を検討する

➤ 税率を引き下げ「税と成長の好循環」を推進

高い税率を引き下げて日本経済活性化を促し、税収を増やして再び国内投資へとつなげる、「税と成長の好循環」自体を国全体で共有し、基本的な政策として推進する

➤ 意欲ある者の働く権利の確保、自立・自律の促進と働き方の選択肢の拡大

政府が進めてきたこれまでの「働き方改革」や現行の労働法制に関する検証と必要な見直し→意欲ある者が時間に縛られずに働くことを可能にする

➤ 世界中から人材や技術等の受け入れの促進

根本的な変化を起こして日本を復活させるためには、世界中から人材や技術を受け入れ投資を呼び込む政策にフォーカスし、開国姿勢を鮮明にする

➤ 規制改革の断行

既得権益にとらわれることなく強いリーダーシップをもって各種の規制改革を断行する

➤ AI利活用、教育改革、カーボンニュートラル対応

👉 詳細は

「AI強国」に向けた戦略、アントレプレナーシップ教育の実現、日本の脱炭素成長戦略

「AI強国」に向けた戦略

➤ 軽量AI×日本語データ×リアル産業

日本の勝ち筋は、軽量で動きの良いAI、良質の日本語データの活用、リアル産業との掛け合わせ

➤ 日本の著作権法の強みを維持

著作権法上AI開発のためのデータ活用がしやすい日本の強みを維持し、企業内文書等、企業内データを活用

➤ 企業の在り方を変革してAIを使い倒す

AIを「使い倒す」ため、仕事のやり方を変えるのが苦手な日本企業の在り方を変え、利活用にあたっての不安や憂いを取り除く

➤ 柔軟性を持った規制アプローチ

AI規制はソフトローを基本としつつ必要最小限のハードローを組み合わせて変化の速いAIに合わせたアジャイルな政策形成を

アントレプレナーシップ教育の実現

- **アントレプレナーシップ教育の体系化と学習指導要領への位置付け**
アントレプレナーシップ教育はすでに社会実装されつつある
アントレプレナーシップ教育の体系化と新・学習指導要領での位置付けを
- 本人の可能性を最大限に引き出す教育の実現、**主体性の評価方法の見直し**
- **教育への国の支援強化と民間資金の導入環境整備**
教育への国による支援の強化、教育に民間資金が入りやすい環境の整備
- **関係者のマインドセットの醸成**
- **ジェンダー差別防止への配慮**
- **テクノロジー×教育**
テクノロジーとのかけ合わせを常に考慮

日本の脱炭素成長戦略

➤ **GX技術の市場創出と需要拡大**

GX研究開発は予算規模も大きくなったが、GX技術のプロダクトへの実装段階でつまづく

実装がうまくいくよう、政策的にプロダクトの市場を生み出す（需要を大きくする）仕掛けが必要

➤ **グローバル展開を前提とした実装段階の支援**

研究開発段階の支援とは別に、実装段階の支援（ビジネスデザイン構築等）が必要
当初からGo globalを前提とする

➤ **GXリテラシー向上のための持続的教育**

社会全体のGXリテラシーを高めるため、小さい頃からの持続的な教育に取り組む

Appendix01

**三木谷代表理事
オープニングスピーチ資料**



日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

民でできることは民に

- ・政府の役割は、「民でできることは民に」から逆算
- ・「民」が中心のフィランソロピーエコシステムを醸成
(民による社会的課題の解決のためのお金の流れを作る)

世界的に高い 税金の引下げ

- ・国際競争力確保・海外人材呼び込みのため、
諸外国の水準も考慮した税制の見直し
- ・法人税 実効税率20%, 所得税の最高税率*を40%程度に *地方税率を含む

新結合の推進・活用 (グローバル・デジタル)

- ・外国人の受入れ原則明確化(移民基本法制定)
- ・デジタル時代のビジネスを阻害しないための規制改革
(デジタル化未徹底例：要指導医薬品のオンライン服薬指導, 契約書面の電子交付)

成長のサイクル

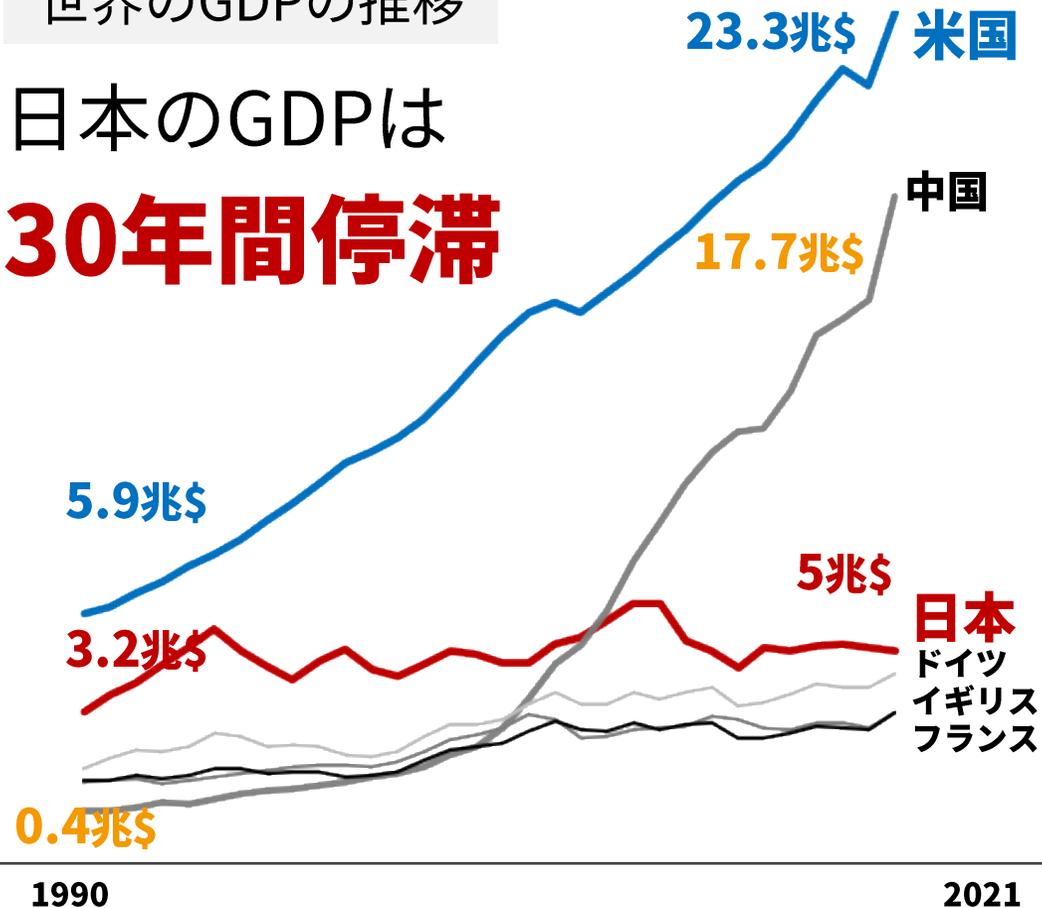
「税率引下げ」と「移民の受入れ」で抜本的な成長を実現



日本の現状 ～国際競争力の低下

世界のGDPの推移

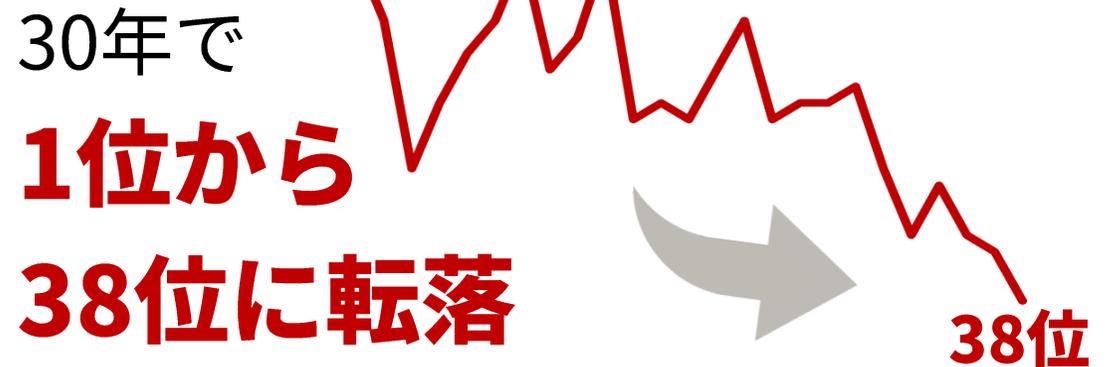
日本のGDPは
30年間停滞



出典：GLOBAL NOTE

世界競争力ランキングにおける日本の順位

1位 ● (1989年～92年)



30年で
**1位から
38位に転落**

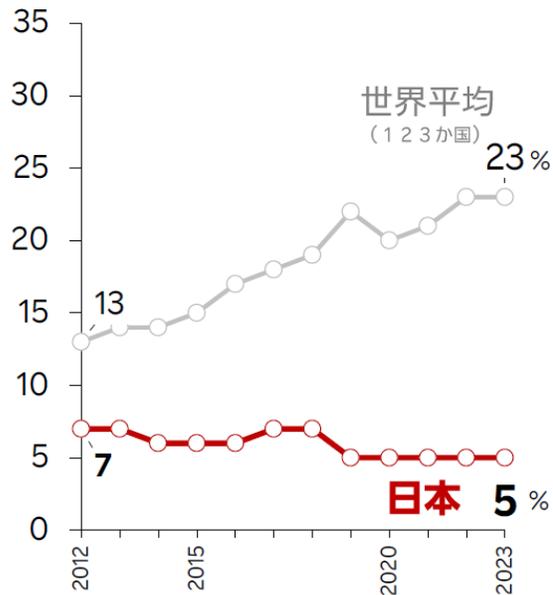
1989 2000 2010 2024

出典：IMD World Competitiveness Ranking

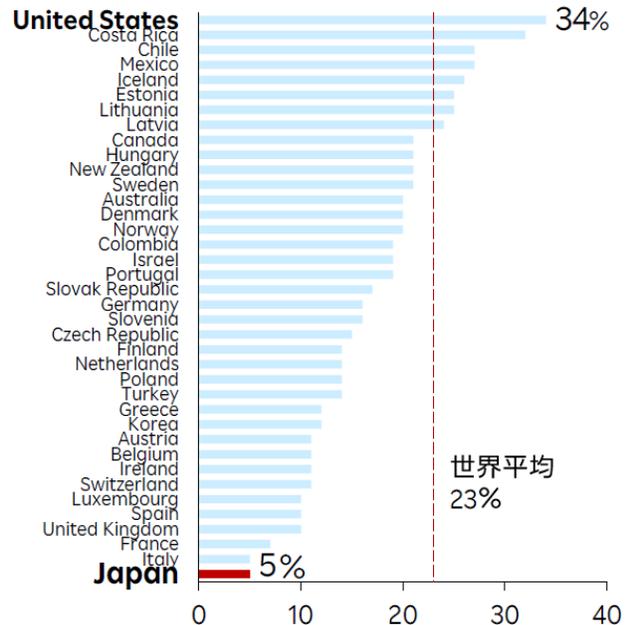
「働き方改革」の副作用として 今の日本人は「働かない国民」になっている

「熱意ある社員*」の割合

(%; Engaged employee, Gallup調査)



OECD各国 (2023)



経済活性化のため

- 働きたい人が労働時間に縛られずに働くことができる制度の実現
- 外国人材受け入れのための「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムの確立は急務

出典 ギャラップ社調査より、社会戦略研究会分析

*ギャラップ社が世界百数十カ国を対象に、毎年実施する世論調査から算出する従業員エンゲージメント。

従業員の仕事や職場への関与と熱意が反映される。

Source: State of the Global Workplace 2012-2023 (Gallup), IM-Project analysis, Kuniaki Matsumura

世界でも稀な高い税率

日本は、個人・法人ともに所得に対する税率が高い



日本



シンガポール



インド



米国



英国



ロシア

個人所得への
課税
(最高税率)

55%

所得税 最大45%
地方税 一律 10%

22%

30%

高額所得者は
最大37%の
追加課徴金

連邦 **37%**
州 **0.0-13.3%**

45%

スコットランド
は最大46%

15%

法人所得への
課税

29.74%

17.0%

25.17%

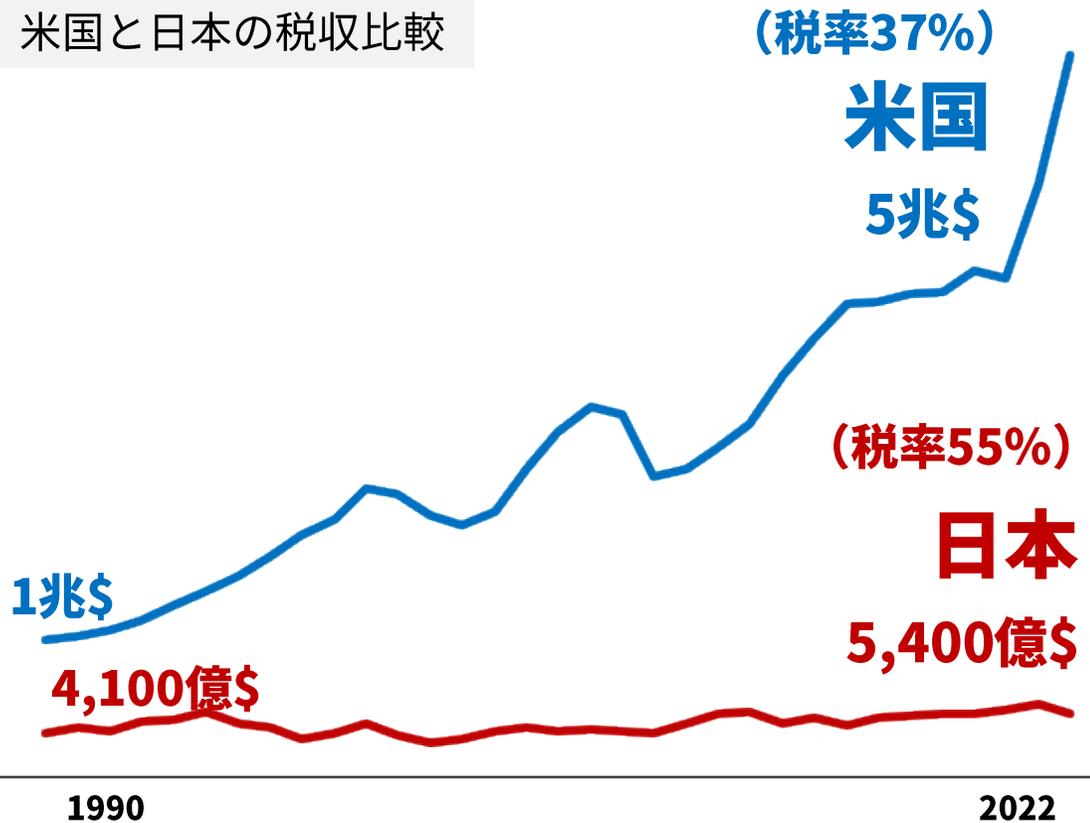
連邦 **21.0%**
州 **0.0-11.5%**

19.0%
大企業は最大25%

20.0%

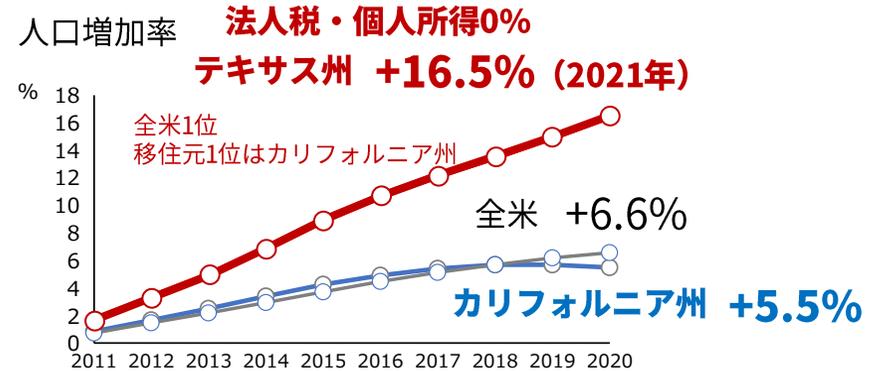
税率が低くても、 経済が成長すれば **税金はあがる**

米国と日本の税金比較

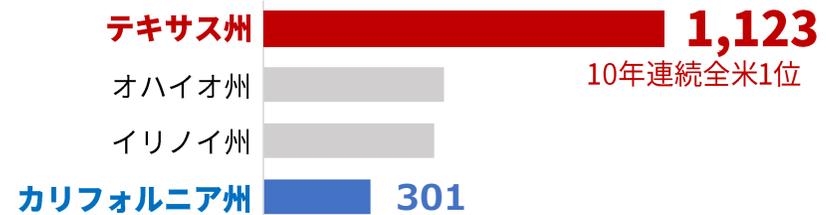


出典：米国議会予算局、財務省HP ●税率は米国が連邦最高所得税率37%+州税0%、日本が国税の最高所得税率45%+地方税10%のケースを表記

米国ではカリフォルニアからテキサスに人・企業が流出



事業拡大プロジェクト数 (2021年)



Appendix02

各ラウンドテーブルでの指摘事項 を踏まえた当連盟での整理

日本の国力を高めるグランドデザイン戦略

⚠️ 現状・課題

- 他国からの学び
 - ・英国新政権は5つのミッションを提示（①経済成長、②クリーンエネルギー大国、③国営医療サービスの再構築、④治安の強化、⑤機会の平等確保）
 - ・労働力不足問題に対処するため、地元労働者の技能訓練を向上させる機関である「スキルズ・イングランド」を設置（不足しているスキルの特定及びトレーニングプログラムの開発等）
 - ・英国では、家にいながらすべての行政手続きができるように完全オンライン化を行ってきている。
 - ・ジョージアの事例：2000年代に大改革。税制改革（引下げと簡素化）と行政改革を合わせて推進。この結果、税収はアップし、スタートアップ企業が集結
- 失敗を恐れる風土、変革への覚悟の不足
- 過度にゼロリスクを求める傾向。最大多数の最大幸福を考えるべき。
- 仕事への熱意が世界と比べると低いのは大きな課題。働き方改革関連法による枠組みを検証し再構築することは今後のテーマ。労働を時間で管理することはもはや時代にあっていない。働きたいという権利の侵害にもなりうる。
- 新経済連盟が規制改革提言で出している「二地域居住者の登録制度」は地方創生の観点で参考になる。
- 人材不足は喫緊の課題。インバウンド拡大を施策として位置づけても、今のままでは人材面からアッパーが課されてしまう。
- オープンイノベーションで、日本国内外から人材や技術を集めることが必要。外国人について観光では受け入れ拡大をしているのに、ビジネス面で障害があるのは違いがわからない。
- 横断的に必要な施策としては、①教育の見直し、②デジタル化促進、③イノベーション創出のための規制改革ではないか。
- 規模の拡大の観点からM&A促進が必要であり、規制改革を含めた促進策が必要ではないか。
- 政治的リーダーの決定過程に対して国民各層が意見を表明できる機会をつくるべきではないか。首相公選制が難しければ、政党における党費を見直すなど考えられないか。
- AIについては、日本の勝機としてユーティライゼーション、利活用の拡大・落とし込みが重要ではないか。
- 洋上風力の発電などに取り組むことも重要ではないか。



対応すべき事項

- 政府のミッションを明らかにする。
- 人手不足問題や労働人口拡大への対応策の強化（国民のスキル向上策の内容の徹底的な議論促進、移民政策の推進等）
- 失敗や変革を恐れない精神や風土の涵養
- 政策形成に当たって、過度なゼロリスクを求めず、最大多数の最大幸福を考える。
- 政府が進めてきたこれまでの「働き方改革」や現行の労働法制に関する検証と必要な見直し
 - 意欲ある労働者が時間に縛られずに働くことを可能にすること（労働者の働く権利の確保、労働者の自立（自律）と選択肢の拡大等）
- ▶ 1 地方創生2.0を進めるための具体策として、「二地域居住者の登録制度」の推進（下記提言7～9頁参照）
 - https://jane.or.jp/app/wp-content/uploads/2024/09/kisei2024_v1.pdf
- 税率を引き下げて日本経済活性化を促し、税収を増やして再び国内投資へとつなげる「税と成長の好循環」自体を国民各層において共有し、基本的な政策として推進する。
- 日本復活のために、世界中から人材や技術を受け入れ投資を呼び込む、開国姿勢を鮮明にする。根本的な変化のためには、人材を集める政策にフォーカスするべき。
- 次世代教育に必要な教育内容と体制の整備
- 既得権益にとらわれることなく強いリーダーシップをもって規制改革を断行する。
- M&A促進のための規制改革等の推進
- 政治的リーダーの決定過程に対する国民各層の意見をより反映させる方策の検討
- AI利活用の促進

■ 「AI強国」に向けた戦略

⚠️ 現状・課題

- 超大規模なLLMは海外事業者が席卷しているが、軽量で動きの良いAI、良質な日本語データを活用したAI、ロボティクス、製造やヘルスケアなどリアルな現場との掛け合わせに日本の勝ち筋あり
- AIはスタートアップによって牽引される。いかにスタートアップが、使い勝手の良い便利なサービスを生み出していけるかが鍵
- AIの利活用による生産性向上のためには、「使い倒す」ことが必要だが、日本企業は生成AIの導入率が低い。この背景で大きいのは、①日本は新技術の導入によって仕事のやり方を変えることが苦手、②自分の仕事がなくなるのではないかと漠然とした不安、がある。
- 日本は著作権法上、AI開発に当たってのデータ利活用がしやすい強みがある。
- 生成AIを利用して得られたデータも、きちんとクリエイターが修正しないとそのまま使えないことがある（画像データなど）。そうした二次データをきちんと資産として貯めておくことが必要
- 日本企業は文書主義だが、これは学習データが豊富であるとも言える
- 日本では、国内事業者が国内ルールを守っている間にルールを守らない海外事業者が市場を支配してしまうということが過去にも別産業であった。これを繰り返さないようにすべき

💡 対応すべき事項

- AI規制はソフトローを基本としつつ必要最小限のハードローを組み合わせる多層的アプローチを。AIは変化の速い世界であり、政策形成に当たっても過度に慎重になるのではなく、アジャイルに政策をとっていく必要
- 日本企業への生成AIの導入を促進していくためには、それによる憂いや不安を取り除く必要。安全・安心にAIを使えるよう、ガイドライン等で「このような使い方であれば大丈夫」という点を明確化していくことや、AIに学習させるデータがどのように使われるかも含め、AIの透明性を確保していくことが必要（安全・安心と利活用の好循環）
- AI開発に当たっての著作権法上の優位性を維持し、揺り戻しが起きないようにする
- 企業内にある文書等の豊富なデータをAI学習に活かし、それによって高品質なAIを作り、活用していけるようにする
- ルールを形成するに当たっては、それによって「誰を守りたいのか」を考える

■アントレプレナーシップ教育の実現

⚠ 現状・課題

- アントレプレナーシップ教育の社会実装は可能である（「さいたまエンジン」の紹介：さいたま市が行う探求学習プログラム、中学生が企業や地域を探索し、年間15回程度の授業を通じて、参画企業の強みや特色、地域の課題等を発見し、企業に向けてビジネス提案を行うもの）
- アントレプレナーシップ教育推進に当たっての課題は、①現場でどのように評価できるのか、②誰がどんなふうに扱っていくのか、③リソースが足りないという制約にどう対応するか
- 教育関係者のマインドセットを変え、教育に変革を起こすためには、アントレプレナーシップ教育を学習指導要領に位置づけることが重要。そうすれば学校の風景は変わる。
- アントレプレナーシップ教育の導入などには、一定のお金が必要であり、学校のケイパビリティでは無理、国や民間から確保する必要がある。教育に民間資金が入りやすい環境整備が必要。
- アントレプレナーシップ教育の定義をしっかりとしないといけない。何の仕事をするにしても必要となる基本的な素養の育成ではないか。
- 教育課程の決定権限は校長にあり、校長個人個人のマインドセットを変えていく必要がある
- アントレプレナーシップ教育をする際にジェンダーでの差別をつけないようにすることが必要
- 民間調査では、自らデジタルコンテンツを自分で作りたいという比率が10代で高い、こういうのを見ると、日本にも期待が持てるし、これからの世代に対して低い天井を創らず可能性を狭めてはいけない
- ポテンシャルを引き出すためには制度にこども等を合わせるのではなく制度の方を変えるべき。主体性の評価を変えるべき。
- 好事例を広く啓発・横展開していくことが必要。Tipsとして、教育関係者にベストプラクティスをみせてもらえるといい
- 教育については、常にテクノロジーとのかけ合わせを考えていくことが重要



対応すべき事項

- 本人の可能性を最大限に引き出す教育の実現、主体性の評価方法の見直し
- アントレプレナーシップ教育の体系化と新・学習指導要領での位置付け
- 教育への国による支援の強化、教育に民間資金が入りやすい環境の整備
- 関係者のマインドセットの醸成
- ジェンダー差別防止への配慮
- テクノロジーとのかけ合わせを常に考慮

■日本の脱炭素成長戦略

⚠ 現状・課題

- 日本はGX経済移行債などGX投資の対GDP比の規模は欧米と遜色ないレベルになってきたが、GXスタートアップは日本は創業数が米国の18分の1、調達規模は3分の1であり、伸びしろが大きい
- GXに向けた研究開発の予算額はかなり増えたが、その結果生み出されたプロダクトを売っていく市場がちゃんと存在していない（どの程度の需要が存在するか不明）という問題が存在
- 研究開発の結果生み出された技術を実装していくところで、経済性の観点から二の足を踏む企業も多い。これを解決するには、売価が大きいプロダクトを実装することで実装コストの負担が比較的低くなり利益を出せるようにする等のビジネスデザインの工夫も必要
- 日本のCO₂排出量は世界の数%程度であり、脱炭素技術の実装をするスタートアップは、いずれグローバル市場に出ていくことを視野に置く必要
- 大組織でGXを実現していくためには、課題や関係部署が多岐にわたるため、統合的な課題の理解、企業トップの意識変革と、全社的なアラインメントが必要
- 埋もれているGX技術の掘り起こしや、技術の社会実装にもリテラシーが必要だが、一朝一夕に身につくものではない



💡 対応すべき事項

- 研究開発の結果を売っていく市場がちゃんと存在していない（どの程度の需要が存在するか不明）という問題に対しては、政策的に市場を生み出していく仕掛けが必要（例：カーボンプライシング等でCO₂を排出することによるコストが大きくなり、その分脱炭素技術の需要が高まる）
また、その仕掛けは、行動変革につながるほどインパクトの大きいものとする必要
- 研究開発の支援とは別に、社会実装を促進するフェーズでの政府支援が必要（ビジネスデザイン構築の支援や税制など）
- Go globalを意識し、前提とした支援（技術流出等を恐れて日本に閉じていては誰も得をしない）
- 全社的なアラインメントのため、グローバルな情報集約の仕組みを作る
- 社会全体でGXリテラシーを高めるため、小さいところからの持続的な教育の取組を





新経済連盟

Japan Association of New Economy